

## 組織の目標設定シート(行政経営Aシート)

組織	危機対策課
職	課長
氏名	西 徳明

<b>組織の使命・役割</b>	<b>何のために我が組織が存在するのか、我が組織が果たすべき使命・役割は何か</b>
県民が安心して暮らせる災害に強い県土づくりを進めるため、大規模災害にも即応できる災害発生時の円滑な初動体制の確立、被災者・避難者支援対策の充実、情報収集伝達体制等の整備拡充、自主防災組織の強化、防災施設・資機材の整備などに積極的に取り組むとともに、原子力安全対策事業の充実・強化を図る。	



<b>組織の目標</b>	<b>使命・役割を果たす上で、我が組織が目指すゴール(成果)は何か、その目標値はどのような水準か</b>
(定性的目標)	何をどのような状態にしたいか

- ① 災害(武力攻撃等を含む)発生時における体制整備・確立
- ② 志賀原子力発電所周辺における地域住民の安全確保等の実施

(定量的目標)	具体的な指標、目標値を設定する				
目標とする成果指標	現行値	年(度)	目標値	年(度)	目標値の設定根拠(他県との比較など)
① 県有施設の耐震工事進捗率	95 %	H22年度	95 %	H23年度	市町の避難施設である体育館等の防災拠点施設の耐震化を行う。
① 防災士の人数	1173 人	H22年度	1,400 人	H23年度	地域の自主防災活動の活性化に向け、組織のリーダーとなる防災士を、県内に約4000ある町会の3分の1に配置できるよう養成を図る。
② 環境放射線広報キャラバン隊、測定教室回数	9 回	H22年度	8 回	H23年度	志賀原子力発電所周辺住民を対象とした広報キャラバン隊の実施や周辺の高校生を対象とした測定教室を開催し、原子力発電に関する正しい知識の普及と理解の促進を図る。



\*「防災士」とは、防災に関する十分な意識・地域・技能を有し、自主防災組織のリーダーとして組織活性化に努め、地域防災力向上に資する者。NPO法人「日本防災士機構」認証の民間資格。

<b>23年度に重点的に取り組むべき課題</b>	<b>左記の具体的な内容を記載する</b>
① 地域における防災対策の充実、強化	地震発生時に、住民の安全を確保するため各市町の避難施設である体育館等の防災拠点施設の内、耐震補強事業(耐震診断・補強計画の策定)が未実施の施設について実施する。
① 災害に備えた体制の強化	災害危機管理アドバイザーを設置し、災害発生時に災害を最小限に抑えるための対応や平素からの危機管理の充実・強化を図る。
① 国民保護計画の推進	県の国民保護計画に基づき、県民への啓発や、国民保護訓練実施による計画の実効性の検証等を行う。
① 災害に備えた地域防災力の強化	自主防災組織のリーダーとなる「防災士」の資格取得のための研修支援、将来の人材育成に向けた夏休み防災教室の開催、住民への防災意識啓発を図る防災フォーラムの開催等を行う。
② 原子力安全対策の強化及び原子力発電に関する正しい知識の普及啓発	安全対策のための資機材の整備、オフサイトセンターの管理、防災講習会、モニタリング機器の整備等を行うとともに、原子力発電に関する正しい知識の普及啓発活動を実施する。